

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,989</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,197</b>
現金及預金	16	支払手形	121
売掛金	2,860	買掛金	2,397
製品	1,584	短期借入金	7,613
原材料	168	未払金	932
貯蔵品	249	未払費用	64
前払費用	2	未払法人税等	66
繰延税金資産	92	預り金	2
その他	15		
<b>固定資産</b>	<b>6,488</b>	<b>固定負債</b>	<b>189</b>
有形固定資産	<b>2,981</b>	退職給付引当金	165
建物	303	役員退職慰労引当金	24
構築物	558		
機械装置	819	<b>負債合計</b>	<b>11,386</b>
車両運搬具	0		
工具器具備品	50	<b>(純資産の部)</b>	
土地	1,248	株主資本	14
建設仮勘定	0	資本金	496
		利益剰余金	△ 481
投資その他資産	<b>3,507</b>	その他利益剰余金	△ 481
投資有価証券	120		
出資金	3,336	評価・換算差額等	77
長期貸付金	15	その他有価証券評価差額金	77
繰延税金資産	27		
その他	7	<b>純資産合計</b>	<b>91</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,478</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,478</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てております)

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりです。

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価方法及び評価基準

総平均法による原価基準

なお、その他有価証券の時価のあるものについて、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)によっています。

#### ② たな卸資産の評価方法及び評価基準

##### 製 品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。

##### 原材料・貯蔵品

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)・構築物…定額法

その他有形固定資産…定率法

#### ② リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係わる会計処理によっています。

また、減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務については、簡便法により算定しています。

#### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金

支給内規に基づき、期末要支給額を引当計上しています。

#### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金総額103百万円は、対応する債権から直接控除しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

②消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の数	普通株式	992,000株
----------------	------	----------